

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第130期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 江川和宏

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本田雅也

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本田雅也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 第1四半期 連結累計期間	第130期 第1四半期 連結累計期間	第129期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	35,342	27,524	137,395
経常利益	(百万円)	2,350	1,323	9,764
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,498	1,051	6,444
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	979	898	3,796
純資産額	(百万円)	55,432	57,112	57,233
総資産額	(百万円)	130,395	122,802	126,942
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	177.92	124.80	765.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.3	44.1	42.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンエス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における、各区分に係る事業内容の重要な変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界における当第1四半期連結累計期間の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ30.7%減の1,810万トンとなりました。また、2020年1～6月間の世界の粗鋼生産量も、前年同期に比べ6.0%減の8億7,313万トンとなりました。

[売上高]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ78億18百万円減少の275億24百万円（前年同期比22.1%減）となりました。国内外の鉄鋼業界の減産継続に伴う耐火物需要の減少や、顧客の休業・減産に伴う工事案件及び整備作業の受注減等によるものです。地域ごとの売上高は、日本が168億13百万円（前年同期比21.8%減）、インドが36億2百万円（前年同期比39.0%減）、アジアが17億70百万円（前年同期比4.2%減）、欧州が30億37百万円（前年同期比7.4%減）、その他が23億円（前年同期比17.7%減）となり、海外売上高は107億11百万円（前年同期比22.6%減）、海外売上高比率は38.9%（前年同期比0.2ポイント減）となりました。

[売上総利益]

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ17億90百万円減少の48億96百万円（前年同期比26.8%減）となりました。売上高の減少によるものです。売上総利益率は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.1ポイント減少の17.8%となりました。

[営業利益]

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ14億18百万円減少の9億24百万円（前年同期比60.5%減）となり、営業利益率は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.3ポイント減少の3.4%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期連結累計期間に比べ3億72百万円減少の39億72百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

[経常利益]

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ10億27百万円減少の13億23百万円（前年同期比43.7%減）となり、経常利益率は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.8ポイント減少の4.8%となりました。営業外収益は、助成金の計上により前年同四半期連結累計期間に比べ3億4百万円増加の5億64百万円（前年同期比116.8%増）、営業外費用は、支払利息の減少により前年同四半期連結累計期間に比べ86百万円減少の1億65百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ4億47百万円減少の10億51百万円（前年同期比29.9%減）となりました。特別利益は、固定資産売却益の増加により前年同四半期連結累計期間に比べ12百万円増加の83百万円（前年同期比17.7%増）、特別損失は、前年同四半期連結累計期間に計上した関係会社株式売却損が当第1四半期連結累計期間にはなかったことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ15百万円減少の0百万円（前年同期比94.5%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント損益は営業損益ベースです。

[耐火物事業]

売上高は、国内外の鉄鋼業界の減産継続に伴う耐火物需要の減少等により、前年同四半期連結累計期間に比べ24.6%減収の221億6百万円となりました。利益は、売上高の減少等により、前年同四半期連結累計期間に比べ71.9%減益の4億84百万円となりました。

[ファーネス事業]

売上高は、顧客の休業・減産に伴う工事案件及び整備作業の受注減等により、前年同四半期連結累計期間に比べ20.4%減収の31億64百万円となりました。利益は、売上高の減少等により、前年同四半期連結累計期間に比べ43.2%減益の1億9百万円となりました。

[セラミックス事業]

売上高は、燃料電池向け断熱材の拡販等により、前年同四半期連結累計期間に比べ11.8%増収の18億56百万円となりました。利益は、生産能力増強に係る新規設備投資等により、前年同四半期連結累計期間に比べ11.8%減益の1億76百万円となりました。

[不動産事業]

売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ微増の2億7百万円、利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.7%減益の1億72百万円となりました。

[その他]

売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.4%減収の1億89百万円、損益は、17百万円のセグメント損失（前年同四半期連結累計期間は6百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41億40百万円減少して、1,228億2百万円となりました。流動資産は同44億47百万円減少の763億41百万円、固定資産は同3億6百万円増加の464億61百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上減に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産増加の主な要因は、株価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ40億19百万円減少して、656億90百万円となりました。流動負債は同43億49百万円減少の417億49百万円、固定負債は同3億30百万円増加の239億40百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、売上減に伴う支払手形及び買掛金の減少によるものです。固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債の増加によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少して、571億12百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、剰余金の配当によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し、42億13百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、347億71百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間末から当第1四半期報告書提出日(2020年8月7日)までの間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等(以下「経営方針等」といいます。)について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比べて重要な変更及び新たに定めた経営方針等はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億16百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,114,528	9,114,528	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	9,114,528	9,114,528	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日	-	9,114,528	-	5,537	-	5,138

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 690,800	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,331,400	83,314	-
単元未満株式	普通株式 92,228	-	-
発行済株式総数	9,114,528	-	-
総株主の議決権	-	83,314	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式600株（議決権の数6個）が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株と(株)証券保管振替機構名義の株式37株が含まれています。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	690,800	-	690,800	7.58
（相互保有株式） (株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	100	-	100	0.00
計	-	690,900	-	690,900	7.58

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,787	4,214
受取手形及び売掛金	47,539	42,839
商品及び製品	12,750	12,095
仕掛品	3,520	3,145
原材料及び貯蔵品	9,920	10,393
その他	3,579	3,958
貸倒引当金	310	306
流動資産合計	80,788	76,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,693	41,613
減価償却累計額	28,956	29,066
建物及び構築物（純額）	12,737	12,546
機械装置及び運搬具	64,208	64,316
減価償却累計額	54,316	54,182
機械装置及び運搬具（純額）	9,892	10,133
工具、器具及び備品	4,627	4,658
減価償却累計額	3,754	3,788
工具、器具及び備品（純額）	872	870
土地	6,810	6,782
建設仮勘定	2,842	3,062
有形固定資産合計	33,155	33,394
無形固定資産		
のれん	4,784	4,595
その他	523	511
無形固定資産合計	5,308	5,106
投資その他の資産		
投資有価証券	5,122	5,622
退職給付に係る資産	770	653
繰延税金資産	437	449
その他	1,531	1,402
貸倒引当金	171	168
投資その他の資産合計	7,690	7,959
固定資産合計	46,154	46,461
資産合計	126,942	122,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,579	11,227
電子記録債務	6,025	5,734
短期借入金	6,805	7,829
コマーシャル・ペーパー	9,000	8,000
未払法人税等	504	574
賞与引当金	2,752	1,484
工事損失引当金	81	81
環境対策引当金	68	49
その他	7,280	6,767
流動負債合計	46,099	41,749
固定負債		
長期借入金	18,914	18,941
繰延税金負債	56	428
役員退職慰労引当金	560	469
製品保証引当金	1	1
退職給付に係る負債	589	580
資産除去債務	25	25
その他	3,464	3,493
固定負債合計	23,610	23,940
負債合計	69,709	65,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	50,794	50,834
自己株式	1,641	1,641
株主資本合計	56,691	56,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,041	1,361
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	3,052	3,495
退職給付に係る調整累計額	458	441
その他の包括利益累計額合計	2,469	2,576
非支配株主持分	3,010	2,956
純資産合計	57,233	57,112
負債純資産合計	126,942	122,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	35,342	27,524
売上原価	28,655	22,627
売上総利益	6,686	4,896
販売費及び一般管理費	4,344	3,972
営業利益	2,342	924
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	72	53
持分法による投資利益	88	83
為替差益	19	103
助成金収入	-	224
その他	73	93
営業外収益合計	260	564
営業外費用		
支払利息	111	74
その他	141	91
営業外費用合計	252	165
経常利益	2,350	1,323
特別利益		
固定資産売却益	1	83
為替換算調整勘定取崩益	69	-
その他	0	-
特別利益合計	70	83
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5	0
関係会社株式売却損	10	-
特別損失合計	16	0
税金等調整前四半期純利益	2,404	1,405
法人税、住民税及び事業税	373	141
法人税等調整額	443	207
法人税等合計	816	349
四半期純利益	1,587	1,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,498	1,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,587	1,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	320
繰延ヘッジ損益	71	1
為替換算調整勘定	474	460
退職給付に係る調整額	21	17
持分法適用会社に対する持分相当額	25	34
その他の包括利益合計	608	157
四半期包括利益	979	898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971	943
非支配株主に係る四半期包括利益	8	45

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として建物並びに構築物以外の有形固定資産について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更していません。

当社は、耐火物製造・施工技術を一貫して提供する「世界第一級の鉄鋼用総合耐火物メーカー」としてさらなる飛躍に向けた経営基盤の強化を積極的に進める中で、グローバルな事業展開に伴う海外生産比率の高まりを契機に、親会社である日本製鉄株式会社との会計方針の統一の観点も踏まえて、有形固定資産の減価償却方法の変更について改めて検討したところ、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は生産設備が長期に亘り比較的安定した稼働を維持できることに加え、近年においては技術的陳腐化のリスクも少ないため、耐用年数での定額法による費用配分を行うことが経営実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断しました。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ130百万円増加しています。

当第1四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(会計上の見積りの変更)

当社は、トンネル窯の耐用年数について、従来6年としていましたが、当第1四半期連結会計期間より9年に変更しています。

当社は、減価償却方法の変更を契機に使用実態を見直した結果、トンネル窯の耐用年数を9年で減価償却を行うことが、より実態に即した耐用年数であると判断しました。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
ひびき灘開発株式会社		ひびき灘開発株式会社	
金融機関からの借入金	4百万円	金融機関からの借入金	4百万円
従業員		従業員	
住宅資金の金融機関からの借入金	216百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	215百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
手形譲渡高	290百万円	170百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	687百万円	675百万円
のれんの償却額	125百万円	114百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,516	180.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,010	120.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,302	3,972	1,660	207	35,144	198	35,342	-	35,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	98	-	-	103	-	103	103	-
計	29,308	4,071	1,660	207	35,248	198	35,446	103	35,342
セグメント利益又は 損失()	1,722	192	199	178	2,293	6	2,286	55	2,342

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
2 セグメント利益又は損失()の調整額55百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,106	3,164	1,856	207	27,335	189	27,524	-	27,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	76	-	-	81	-	81	81	-
計	22,111	3,240	1,856	207	27,416	189	27,605	81	27,524
セグメント利益又は 損失()	484	109	176	172	941	17	924	0	924

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
2 セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の主として建物並びに構築物以外の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことに伴い、報告セグメントの減価償却の方法を変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「耐火物事業」のセグメント利益が72百万円増加し、「ファーンネス事業」のセグメント利益が39百万円増加し、「セラミックス事業」のセグメント利益が17百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しています。

また、会計上の見積りの変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、当社はトンネル窯の耐用年数を従来の6年から9年に変更しています。なお、この変更によるセグメント利益への影響は、耐火物事業については軽微であり、耐火物事業以外については影響ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	177円92銭	124円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,498	1,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,498	1,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,424	8,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮見 貴史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 尚宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。